SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

SuMiTRUST 年金ニュース

ニュース内容

法令改正	パブコメ	社保審

2025年7月1日

三井住友信託銀行
年金業務推進部

INDEX

資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025の公表について

資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025の公表について

POINT

- ✓ 2025年(令和7年)6月27日、「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025」が公表されました。
- ✓ 同レポートは、金融庁が資産運用の機能を提供する様々な金融機関について横断的なモニタリングを行った結果として取りまとめられたものです。
- ✓ 本ニュースでは同レポートの概要についてご案内いたします。

- ■ 2025年(令和7年)6月27日、「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025」が公表されました。
- ■ 同レポートは、金融庁が資産運用の機能を提供する様々な金融機関について横断的なモニタリングを行った結果として取りまとめられたものです。
- ■ 本ニュースでは特に「私的年金」について主だった金融庁からの期待事項等を記載します。
- ■ 詳細については、「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025」の公表について:金融庁をご確認ください。

「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025」の概要

- ➢ 金融庁においては、資産運用の機能に着目し、資産運用会社に限らず、その機能を提供する様々な金融機関について横断的なモニタリングを実施。
- ➢ 特に、今事務年度は、我が国資産運用会社の現状と課題、確定拠出年金(企業型DC・iDeCo)と確定給付企業年金(DB)向けのサービスの現状と課題について、モニタリングを実施。

Copyright (c) SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED. All rights reserved

「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025」の目次

1. 資産運用業の高度化に向けて

1－1 はじめに
1－2 資産運用会社の現状と各社が考える強化ポイント
1－3 プロダクトガバナンスの高度化に向けた取組
1－4 投資先企業の企業価値向上に向けた取組
1－5 新興運用業者の育成に向けた取組（日本版EMP）

2. 確定拠出年金（企業型DC、iDeCo）サービスの高度化に向けて

2－1 企業型DC、iDeCoの概要
2－2 加入者等の適切な商品選択に向けた取組
2－3 企業における運営管理機関の評価・変更等（企業型DC）
2－4 企業型DC、iDeCoのビジネス構造について

3. 確定給付企業年金（DB）サービスの高度化に向けて

3－1 DBの概要
3－2 金融機関の業務概要
3－3 小規模DBへの運用サポート
3－4「人への投資」に向けた取組へのサポート

「2. 確定拠出年金（企業型DC、iDeCo）サービスの高度化に向けて」の主な記載内容

2-1 企業型DC、iDeCoの概要

分析の対象データは以下
- ✓ 企業型DC：運営管理機関109社、加入者等の資産額：23兆円、加入者等：900万人
  規約数：8,528
- ✓ iDeCo：運営管理機関160社、加入者等の資産額：6.7兆円、加入者等440万人

2-2 加入者等の適切な商品選択に向けた取組

≪元本確保型商品での運用実態≫
- ✓ 足元、物価は上昇基調。（物価の上昇率を下回る金利・利率の）元本確保型商品で長期に運用していく場合、実質的な資産価値が目減りし続けることになる。こうした中、加入者等のうち企業型DCでは約20%、iDeCoでは約18%の者が元本確保型商品のみで運用（24/9末）。
- ✓ 運営管理機関（運管）は、加入者等において個々人の状況や経済・金融環境を踏まえた適切な商品選択がなされるよう、（企業型DCの場合は企業と連携しつつ）優先順位を決めて、取組を強化させていくことが重要である。
- ✓ iDeCoでも、企業型DCと同様、運営管理機関は、加入者等において個々人の状況や経済・金融環境を踏まえた適切な商品選択がなされるよう、取組を強化させていくことが重要である。

≪指定運用方法≫
- ✓ 各運営管理機関においては、経済・金融環境が変化してきている中、足元の経済・金融環境や今後の見通し、従業員の老後の所得確保を図るというDC制度の目的等を踏まえつつ、
  ・指定運用方法として選定している商品（元本確保型商品や投資信託）が、加入者の最善の利益を勘案したものといえるか、資産運用の専門的知見に基づく最適な選定といえるか、
  ・そもそも加入者自身が運用の指図を行うことが重要である中、加入者において適切な指図がなされるよう、企業とも協力し、加入者に対して十分な情報提供をできているか、
  について点検することが重要である。

Copyright (c) SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED. All rights reserved

2-2 加入者等の適切な商品選択に向けた取組(続き)

≪適切な商品ラインナップの選定と商品入替≫

- ✓ 加入者等の適切な商品選択の前提として、運営管理機関(運管)においては、加入者等の最善の利益を勘案した商品ラインナップの選定・提示(法令上の上限:35商品)や適時適切な商品入替を行うことが重要。
- ✓ 商品入替に際しては、例えば、商品ラインナップに類似商品が存在しており、新たに追加した商品の方が信託報酬が低いなど差がある場合には、(加入者等が不利な商品を選び続けないよう)除外と追加をセットで行うことが望ましい。

≪投資教育(企業型DC)≫

- ✓ DC法上、企業には、加入者等に対して継続的に必要かつ適切な投資教育を行う努力義務が課されており、多くの企業は、加入者向けの研修等を運営管理機関(運管)に委託。
- ✓ 運用方法は加入者等の個々人が判断すべきものであるが、加入者等において個々人の状況や経済・金融環境を踏まえた適切な商品選択がなされることが重要。こうした観点から、特に運管において効果があったと考えている商品選択のサポート事例を中心に、事例を整理。

2-3 企業における運営管理機関の評価・変更等(企業型DC)

- ✓ 運営管理機関の運用方法一覧の分かりやすい開示については、企業が運営管理機関を評価する際に他の運営管理機関と比較しやすい環境整備が進むことが期待される。
- ✓ 運営管理機関の間において適切な競争が働くためには、企業が必要に応じて運営管理機関を変更できることが重要である。

2-4 企業型DC、iDeCoのビジネス構造について

- ✓ 企業型DCについて運管の半数が赤字である中、加入者等の最善の利益を勘案した運用商品の選定・提示に疑念を生じさせないよう、企業と手数料について協議を行う場合や企業が行うコンペに参加する場合には、こうした点も踏まえつつ、手数料水準を検討・提示していくことが期待される。
- ✓ 複数の運管からは、RKの手数料水準等に改善の余地があるとの意見がある。反対に、RKからは、制度対応を含め、多額のシステム費用を賄う必要があり、将来の更改費用を賄えないおそれもある、運管等の個別依頼により業務・システムが複雑化している面もある、といった意見もある。
- ✓ 多くの運管は、RKのサービス利用者であり株主でもある。事務的なコストやハードルに加え、こうした出資関係により、RKの乗換は難しい可能性もある。各々のRK・運管においては、加入者等の最善の利益や双方のビジネスの持続性に配意し、手数料の在り方、業務の合理化、将来的なシステムの在り方等について議論を行うことが重要である。

「3. 確定給付企業年金(DB)サービスの高度化に向けて」の主な記載内容

3−1 DBの概要

- ✓ DBとは、加入者等が将来受け取る給付の内容が予め決まっており、企業が必要な掛金を原則負担する制度であり、運用は企業又は企業が設立した企業年金基金が行う。
- ✓ DB法上、DBの積立金は、信託銀行との信託契約や生保との保険契約により管理され、その運用は企業・基金が選定・委託した信託銀行や生保、資産運用会社が行うこととされている。

Copyright (c) SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED. All rights reserved

3－2 金融機関の業務概要

- ✓ 金融機関のDB向け業務を大別すると、①総幹事業務（DBの決済事務や制度管理業務）や、②資産運用業務がある。
- ✓ 総幹事会社（主に信託銀行4社・生保8社）が、各DBの①の業務を担うほか、資産運用会社とともに②の業務を担っている。

3－3 小規模DBへの運用サポート

- ✓ 全DBの約7割を占める小規模なDBでは、総幹事会社に運用も委託し、少額でも複数の資産に投資可能なバランス型商品や、元本と一定の利率が保証される団体年金保険（一般勘定。各商品のコスト控除後リターン（平均）は0.68%）、又はその組み合わせで運用する先が多い。
- ✓ 小規模DBの運用実績は、バランス型商品の運用状況や団体年金保険の利率状況、その配分割合に左右される。仮に、運用リターン実績が予定利率を下回る状況が常態化しており、かつ、積立水準（純資産額/将来の給付を賄うために現時点で保有しておくべき積立金の額）が低位の企業・基金においては、今後、追加拠出の必要に迫られやすい状況にあると考えられる。
  こうした中、総幹事会社が提供するバランス型商品のうち約2割の商品では、運用リターン実績が商品の目標リターン及び小規模DBの予定利率平均（1.98%）を下回っている。
- ✓ 総幹事会社には、安定的なDB制度の維持・運営に向け、各企業・基金の意向や特性を踏まえた上で、市場環境に沿った運用提案を行うなど、各DBの状況に寄り添った総幹事会社ならではのサポートが期待される。

3－4「人への投資」に向けた取組へのサポート

- ✓ 給付水準が趨勢的に引き下げられてきたDBも少なくないが、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向け、賃上げに加え、DB給付水準の引上げを実施する企業も出始めている（中小規模の企業においては、定年延長による人事制度の変更の際に、併せて給付水準を検討する例も多い）。
- ✓ 給付改善を行う目的や実現方法は企業によって様々であると考えられる。DB制度等を熟知する総幹事会社においては、人への投資という観点から給付改善に取り組もうとする企業の人事・経営方針や特性等を踏まえながら、給付改善のために企業が取り得る適切な選択肢を提示する、課題がある場合はそれを解決する方策を提案するなどのきめ細やかなサポートが期待される。

＜本件のご照会先＞
ご照会事項がございましたら弊社営業担当者までご連絡ください。

年金ニュース
バックナンバー
（↑クリックで表示）

ペンションジャーナル等
（↑クリックで表示）

三井住友信託銀行
公式HP
（↑クリックで表示）

Copyright (c) SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED. All rights reserved